

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費(A)	交付対象経費(B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費(A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
1	重点交付金(低所得世帯支援枠) 重点交付金(推奨事業メニュー)	低所得世帯支援給付金 給付事業【低所得者世帯給付金】	低所得世帯支援給付金 給付事業	①コロナ禍における物価高騰による負担増で特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行うことで、負担の軽減を図るもの ②低所得世帯への給付金 ③給付金額総額 162,450千円 R5年度分の住民税非課税世帯 5,407世帯×30千円 家計急変世帯 8世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	162,450,000	162,450,000	0	162,450,000	0	0	R5.6.1	R6.3.31	令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯に対し、給付金を支給した。 ①非課税世帯: 5,407世帯×30,000円=162,210,000円 ②家計急変世帯: 8世帯×30,000円=240,000円	物価高騰に対する低所得者の経済的な支援につながった。	福祉課
2	重点交付金(低所得世帯支援枠)	低所得世帯支援給付金 給付事業(事務費)	低所得世帯支援給付金 給付事業	①コロナ禍における物価高騰による負担増で特に家計への影響が大きい低所得世帯への支援を行うことで、負担の軽減を図るにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③事務費 16,100千円 会計年度任用職員人件費等3,452千円、需用費(事務用品等)768千円、役務費(郵送代、振込手数料代等)2,700千円、委託料(電算システム導入)9,000千円、使用料及び賃借料(プリンターリース料等)180千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯、家計急変世帯	13,353,971	13,353,971	0	13,353,971	0	0	R5.6.1	R6.3.31	給付金を支給するにあたり必要な事務経費を支出した。 ・人件費: 2,231,678円 ・需用費: 556,064円 ・役務費: 1,907,029円 ・委託料: 8,580,000円 ・使用料: 79,200円	物価高騰に対する低所得者の経済的な支援につながった。	福祉課
3	重点交付金(推奨事業メニュー)	畜産振興対策事業	畜産振興対策事業	①新型コロナウイルス感染症の影響や中国の飼料需要増加、トウモロコシの作況悪化、ウクライナ情勢等の影響による、飼料価格や資材燃料費の高騰により経営が圧迫されている畜産農家に対して緊急的に支援を行い、今後の當農の継続と経営の安定を図るもの ②(ア)酪農家の飼料費に対する緊急支援 (イ)国の牛マルキン制度で補填されない、生産費と販売価格の差額の支援 (ウ)国の豚マルキン制度で補填されない、生産費と販売価格の差額の支援 ③畜産振興対策事業関連経費 11,183千円 (ア)飼料高騰緊急支援事業費補助金 10,585千円 (飼料高騰金額(4月～7月)28,082千円×市補助率1/8)+(飼料高騰金額見込み(8月～3月)28,297千円×市補助率1/4)=10,585千円(市内経産牛453頭) (イ)肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 474千円 対象頭数及び補助金額:240千円(黒毛和種144頭)、234千円(交雑種188頭) (ウ)養豚経営安定対策事業費補助金 124千円 対象頭数及び補助金額:124千円(肉豚4,960頭) ④鳥取中央農業協同組合、大山乳業農業協同組合	6,454,573	6,454,573	0	5,322,937	1,131,636	0	R5.7.25	R6.3.29	畜産振興対策事業関連経費 6,454,573円 (ア)飼料高騰緊急支援事業費補助金 6,067,482円 (飼料高騰金額(4月～7月)28,082千円×市補助率1/8)+(飼料高騰金額見込み(8月～3月)10,229千円×市補助率1/4)=6,067千円(市内経産牛453頭) (イ)肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金 387,091円 対象頭数及び補助金額:241,512円(黒毛和種113頭)、145,579円(交雑種131頭) 事業対象者:鳥取中央農業協同組合、大山乳業農業協同組合	飼料価格等高騰により経営を圧迫している畜産農家に対し、緊急的に支援することにより畜産経営の維持・継続が図られた。	農林課
4	重点交付金(推奨事業メニュー)	高速バス利用促進支援事業	高速バス利用促進支援事業	①新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受け続いている市内発着・経由の高速バスの利用促進を支援することにより、高速バス路線の維持を図り、本市の交流人口の拡大に繋がるもの ②市内で乗車をし、又は降車する者に対して高速バスの乗車運賃の割引を行なうバス事業者に対し、その割引相当額を支援 ③高速バス利用促進支援事業費補助金 10,500千円 ・神戸大阪線1,300円×600人/月×5月=3,900千円 ・広島線1,300円×600人/月×5月=3,900千円 ・岡山線900円×600人/月×5月=2,700千円 ④高速バス事業者	7,532,600	7,532,600	0	6,211,960	1,320,640	0	R5.7.12	R6.3.21	市内で乗車をし、又は降車する者に対して高速バスの乗車運賃の割引を行なうバス事業者に対し、その割引相当額を補助した。 ・補助件数 6,355件 ・補助金額 7,532,600円 ・平均乗車密度 11.02人/便 (参考)前年度平均乗車密度:9.35人/便	高速バスの利用促進及び運行収益の増加に繋がることができた。 外出促進による市外地域の経済の活性化に寄与できた。	企画課
5	重点交付金(推奨事業メニュー)	経営者福高対策事業(倉吉市事業者電気・ガス料金高騰支援交付金)(重点交付金充当分)	経営者福高対策事業	【No.9とNo.10の2行に分けて記載 ※重点交付金充当分】 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による電気代・ガス料金の高騰の影響を受ける中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内事業者のうち、令和5年中のいづれかのひと月に事業用として要した電気代・ガス料金と前年同月の電気代・ガス料金との差額の1/2について、12ヶ月分を支援 ③電気・ガス料金高騰支援交付金関連経費 185,133千円【うち重点交付金充当分170,994円】 (ア)交付金 180,000千円 法人150千円(上限)×申請見込600件=90,000千円 個人100千円(上限)×申請見込900件=90,000千円 (イ)事務費 5,133千円 会計年度任用職員人件費 3,780千円(R5.7～R6.3) 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 1,353千円 ④市内事業者	69,513,849	69,513,849	0	57,326,456	12,187,393	0	R5.7.3	R6.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による電気代・ガス料金の高騰の影響を受ける中小企業・個人事業主等を支援した。 (ア)交付金 75,735,000円 法人 申請420件 45,266,000円 個人 申請534件 30,469,000円 (イ)事務費 4,216,849円 会計年度任用職員人件費 3,313,835円 (R5.7～R6.3) 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 903,014円	当初の見込みよりも件数・金額は少なかつたものの、電気代・ガス代の高騰により厳しい経営環境にある事業者に対して支援を行うことができた。	しごと定住促進課
6	通常分(単独)	経営者福高対策事業(倉吉市事業者電気・ガス料金高騰支援交付金)(通常交付金充当分)	経営者福高対策事業	【No.9とNo.10の2行に分けて記載 ※通常交付金充当分】 ①コロナ禍における原油価格・物価高騰等による電気代・ガス料金の高騰の影響を受ける中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内事業者のうち、令和5年中のいづれかのひと月に事業用として要した電気代・ガス料金と前年同月の電気代・ガス料金との差額の1/2について、12ヶ月分を支援 ③電気・ガス料金高騰支援交付金関連経費 185,133千円【うち通常交付金充当分14,139千円】 (ア)交付金 180,000千円 法人150千円(上限)×申請見込600件=90,000千円 個人100千円(上限)×申請見込900件=90,000千円 (イ)事務費 5,133千円 会計年度任用職員人件費 3,780千円(R5.7～R6.3) 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 1,353千円 ④市内事業者	10,438,000	10,438,000	0	8,608,000	1,830,000	0	R5.7.3	R6.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰等による電気代・ガス料金の高騰の影響を受ける中小企業・個人事業主等を支援した。 (ア)交付金 75,735,000円 法人 申請420件 45,266,000円 個人 申請534件 30,469,000円 (イ)事務費 4,216,849円 会計年度任用職員人件費 3,313,835円 (R5.7～R6.3) 事業周知関連経費(チラシ印刷、折込等) 903,014円	当初の見込みよりも件数・金額は少なかつたものの、電気代・ガス代の高騰により厳しい経営環境にある事業者に対して支援を行うことができた。	しごと定住促進課

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 効果検証一覧表

(単位:円)

No.	交付金種別	交付金対象事業の名称	予算事業名称	事業の概要(実施計画掲載時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業費				実施期間		実施状況(実績)	効果検証(成果)	担当課		
					総事業費 (A)	交付対象経費 (B)=(C)+(D)+(E)			交付対象外経費 (A)-(B)	事業開始年月日	事業完了年月日				
7	重点交付金(推奨事業メニュー)	経営者福高対策事業(倉吉市経営者福高対策事業費補助金)	経営者福高対策事業	①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業・個人事業主等の省エネ対策・事業再構築等を目指す取組を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②(ア)省エネ機器更新支援型:令和6年1月31日までに導入する省エネ機器の購入及び設置に要する費用の3/4を支援 (イ)事業再構築支援型:環境の変化に対応した新たな事業の創造による事業再構築につながる取組を支援 ③経営者福高対策事業費補助金 60,000千円 (ア)省エネ機器更新支援型 500千円(上限) × 申請見込70件 = 35,000千円 (イ)事業再構築支援型 500千円(上限) × 申請見込50件 = 25,000千円 ④市内事業者	97,389,603	97,389,603	0	80,314,943	17,074,660	0	R5.7.3	R6.3.31	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業・個人事業主の省エネ機器更新、事業再構築を支援した。 経営者福高対策事業費補助金 97,389,603円 (ア)省エネ機器更新支援型 154件 57,322,794円 (イ)事業再構築支援型 94件 40,066,809円	当初の見込みよりも多くの申請を受け、事業者の省エネ対策及び事業の再構築を支援することができた。	しごと定住促進課
8	重点交付金(推奨事業メニュー)	保育所運営(物価高騰対策)	保育所運営(物価高騰対策)	①コロナ禍における食料品価格の高騰に対し民間保育施設への運営支援を行うことで、施設及び保護者の経済的負担の軽減を図るもの ②民間保育施設における賄材料の購入の支援 ③食料品価格高騰対策関連経費 3,337千円 (ア)保育所運営委託料(物価高騰対策経費の上乗せ部分) 1,718千円(保育所11施設) (イ)認定こども園施設型給付費負担金 1,619千円(認定こども園6施設) ※各施設の入所児童数×12ヶ月×単価 <令和5年度12ヶ月> ・3歳以上児 副食費支援額200円/人・月 延べ 9,036人 ・3歳未満児 食事代支援額300円/人・月 延べ 5,112人 ④民間保育施設(保育所、認定こども園)を運営する法人	3,337,000	3,337,000	0	2,751,946	585,054	0	R5.7.12	R6.3.31	民間保育施設(保育所、認定こども園)を運営する法人に対して、賄材料の購入の支援を行った。 ・保育所(11施設) 1,718,000円 ・認定こども園(6施設) 1,619,000円	施設運営者の経済的な負担の軽減が図られた。	子ども家庭課
9	重点交付金(推奨事業メニュー)	生活困窮者に対する光熱費助成事業	法外扶助(生活困窮者に対する光熱費助成事業)	①コロナ禍において原油高・物価高騰等を受け生活困窮する世帯に対し光熱費を助成し、生活困窮者の生活支援を行うもの ②生活困窮者に対し、光熱費を助成 <対象世帯> 生活保護、児童扶養手当、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児扶手当の受給世帯 ③扶助費 (1回目) 光熱費助成費 1,200世帯×17千円=20,400千円 (2回目) 光熱費助成費 1,200世帯×17千円=20,400千円 ④その他特定財源:光熱費助成費補助金(県支出金)20,400千円 ④生活困窮世帯	34,289,000	34,289,000	0	14,139,083	20,149,917	0	R5.4.1	R6.3.31	生活困窮世帯に対し、光熱費を助成した。 (1回目)1,005世帯×17,000円=17,085,000円 (2回目)1,012世帯×17,000円=17,204,000円	光熱費の値上げに対する生活困窮者等の経済的な支援につながった。	福祉課
10	重点交付金(推奨事業メニュー)	燃油高騰対策制度融資利子補助	金融対策(燃油高騰対策制度融資利子補助)	①コロナ禍において燃油高騰の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図るもの ②令和4年度燃油価格の高騰・円安に係る融資に対する利子について全額補助 ③利子補給額 1,500千円(融資見込額104,895千円×年利1.43%×12/12(4R融資分)) ④その他特定財源:地域経済変動対策資金等利子補助金(県支出金)750千円 ④市内中小企業等	1,499,127	1,499,127	0	618,148	880,979	0	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍において燃油高騰の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図るため利子補助を実施した。 利子補給額 1,499,127円	燃油価格高騰・円安の影響を受けた厳しい経営状況にある事業者に対して、支援を行うことができた。	しごと定住促進課
11	重点交付金(推奨事業メニュー)	エネルギー・物価高騰対策制度融資利子補助	金融対策(エネルギー・物価高騰対策制度融資利子補助)	①コロナ禍においてエネルギー・物価高騰の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図るもの ②令和5年度エネルギー・物価高騰に係る融資に対する利子について全額補助 ③利子補給額 8,268千円(融資見込額770,909千円×年利1.43%×9/12(5.4月～12月融資分)(据置有)) ④その他特定財源:地域経済変動対策資金等利子補助金(県支出金)4,134千円 ④市内中小企業等	5,867,276	5,867,276	0	2,419,303	3,447,973	0	R5.4.1	R6.3.31	コロナ禍においてエネルギー・物価高騰の影響を受けた中小企業者等を支援し、経営の維持、安定を図るため利子補助を実施した。 利子補給額 5,867,276円	エネルギー・原材料価格高騰の影響を受けた厳しい経営状況にある事業者に対して、支援を行うことができた。	しごと定住促進課
12	重点交付金(推奨事業メニュー)	学校給食食材費高騰対策事業	給食センター(学校給食食材費高騰対策事業)	①コロナ禍における食料品価格の物価高騰の中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく学校給食の質を維持するため、所要の策を講じるもの ②小学生・中学生ともに食料品価格の物価高騰影響額を1食当たり40円と見込み、賄材料費を増額(物価高騰分(教職員分は除く)) ③賄材料費 食料品価格の物価高騰影響額1食当たり40円×延738,350食=29,534千円 ④地方公共団体、市立小中学校の児童・生徒の保護者	23,706,735	23,706,735	0	19,550,394	4,156,341	0	R5.4.14	R6.3.21	食料品価格の物価高騰による影響を受けた、小学生・中学生の1食当たりの食料品価格の物価高騰影響額を支援した。 ・小学生 37円×420,844食=15,571,228円 ・中学生 41円×198,427食= 8,135,507円	物価高騰の中、学校給食費の保護者負担を増やすことなく学校給食の質を維持することができた。	学校給食センター
13	重点交付金(推奨事業メニュー)	肥料価格高騰対策事業	肥料価格高騰対策事業	①コロナ禍における肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けた取組の掛け増し経費を支援することで、肥料価格の変動を受けにくい生産体制の確立を図るもの ②令和5年6月1日から令和6年3月31日までに化学肥料2割低減に向けた取組(堆肥や国内資源活用肥料の活用)による掛け増し経費について、国の支援相当額を差し引いた農業者負担分の1/3(国1/2、県1/6(任意)、市1/6(任意))を支援 ③化学肥料低減定着対策事業費補助金 掛け増し経費10,000千円×1/6=1,667千円 ④倉吉市農業再生協議会	85,888	85,888	0	70,830	15,058	0	R6.3.1	R6.3.31	化学肥料低減定着対策事業費補助金 85,888円(38件)	肥料価格の高騰による農業経営への影響緩和のため、化学肥料の低減に向けた取組の掛け増し経費を支援することで、今後の農業の継続と経営の安定を図ることができた。	農林課
14	通常分(補助)	子ども・子育て支援交付金	児童福祉総務(新型コロナウイルス感染症対策)(子ども・子育て支援交付金)	【新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業】 ①コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うもの ②放課後児童健全育成事業を実施するクラブ室の空調設備の改修 ③公立放課後児童クラブ 2施設 需用費2,000千円 2施設×1,000千円=2,000千円 ④地方公共団体	1,826,000	1,826,000	608,000	610,000	608,000	0	R5.5.1	R6.1.23	放課後児童クラブ施設の空調設備の改修を行った。 ・2施設 需用費1,826,000円(858,000円、968,000円)	コロナ禍における継続した事業運営が実施できた。	子ども家庭課
				合計	437,743,622	437,743,622	608,000	373,747,971	63,387,651	0					